

福祉

高齢者クラブの減少

市の取り組み及び今後の方向性は住民支援 健康寿命の延伸に取り組む



金子貞作議員(日本共産党)
 高齢者クラブは全国的に減少傾向にあり、本市では11団体あったものが2団体になった地域もある。その原因を分析し、クラブ数及び会員数を増やす対策を講ずるべきと考えるが、現在の取り組み及び今後の方向性について市の考えを問う。

答 市の取り組みとしては、市川市高齢者クラブ連合会との連携のもと、クラブの未設置地区での新規立ち上げや街頭勧誘などによる新規加入の働きかけなどを検討している。今後も各クラブに対して支援するほか、高齢者クラブを始めとする住民主体の活動を支援し、健康寿命の延伸につなげられるように取り組んでいく。

一般質問

2月定例会では、19人の議員が一般質問を行いました。質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び、質問・答弁を要約し、分野ごとにまとめて掲載しました。

※2次元コードから一般質問の動画をYouTubeにてご覧いただけます。
 ※2月定例会の一般質問は2月22日に通告を締め切り、3月8日から4日間の日程で行いました。

こども・教育

医療的ケア児等コーディネーター

浅野さち議員(公明党)
 医療的ケア児とその家族を切れ目なく支援していくため、医療的ケア児等コーディネーターの役割は重要

答 市では、県の支援センターからコーディネーターを招き、意見交換や研修会を実施し連携を図っている。また、コーディネーター養成研修を修了した職員を活用し、令和5年度中のコーディネーター設置を目指し検討していく。なお、相談に際しては個々の事情に応じて対応し家族の考えや希望に寄り添い支援していく。

今後の配置や体制整備は設置を目指し検討していく



高齢者の移動支援

小山田直人議員(公明党)
 自宅から最寄りの公共交通機関などへの移動手段の確保は、高齢者の移動支援の創出にとって重要と考える

答 高齢者の移動支援は、健康寿命の延伸にも大きく影響すると考える。自治会などから、移動支援の実証調査を行いたいとの要望があれば、安全面や実現性などの検証と情報収集を行い、関係部署と連携して検討する必要があると考えている。今後も他市の事例を含めて幅広く検討を重ねていく。

短い距離の移動も含め支援できるか 他市の事例を含め幅広く検討する



保育施設の人件費比率

廣田徳子議員(日本共産党)
 本市では、運営費における人件費比率が低い保育施設があまりにも多い状況である。施設の人件費比率を

答 東京都では、職員の処遇改善に関する補助金の支給要件の一つとして、人件費比率の公表も含めた財務情報などの公表を定めている。本市でも同様の取り組みを実施することについて、様々な視点からその効果を調査・研究しており、今後は、関係者の意見も聞きながら検討していきたい。

低い施設が多い 公表の仕組み導入を関係者の意見も聞きながら検討する



第二子以降の保育料

長友正徳議員(無所属の会)
 東京都などは令和5年度より、0から2歳の第二子以降の保育料を所得制限なしで無償化する。本市も

答 東京都などと同様の無償化に取り組むことで、少子化対策としての効果が期待できると考えるが、保育料収入が減少するため、これを補填する財源の確保は大きな課題である。必要な財源を3年度決算ベースで試算すると、第一子が同居している家庭で所得制限を設けない場合、5億9千万円程度が必要と考えている。

0から2歳 無償化した場合の費用は5億9千万円程度が必要と考える



こども・教育

子育て支援策

つちや正順議員(市民の声)
 国の子ども・子育て政策の動きは遅く、本市が国に先んじて大胆な子育て支援策を進めていくことが重要

答 本市では、これまでも待機児童対策など様々な取り組みを進めてきたが、共

今後の方針は引き続き取り組むべきと考えている



働き世帯の増加などにより子育て支援の必要性が更に高まっているほか、新たな課題への対応も求められており、今後も引き続き様々な子育て支援策に取り組む必要があると考えている。なお、新たな取り組みを始める際は、財源確保や事業効果を見極め、最適な施策を選び重点的に進めていく。

小中学校の給食

秋本のり議員(無所属の会)
 給食費無償化に伴い、給食の提供方式は見直されるのか。また、学校の建て替え工事時に給食の提供を維

答 給食費無償化は給食の質の維持を前提としている。本市の給食は、自校方式が

無償化による提供方式見直しは保護者等の理解が必要である



基本であるため、給食提供方式の見直しには保護者等の理解が必要である。また、建て替え工期は1校につき3年であり、毎年1校ずつ建て替えると給食室が使用できない学校は最大で3校となるため、給食センターを設置する場合は、3校分の給食調理が可能な規模になるよう検討している。

離婚前後の子ども支援

中町けい議員(市民の声)
 離婚後の子どもの生活に両親が責任を持つことは重要と思っており、特に養育費の確保は、離婚後のひと

答 本市においては、令和4年度より国の離婚前後親支援モデル事業を活用し、離婚に関する諸問題について、女性弁護士による無料相談の実施や、養育費の取り決めを定めた公正証書等の作成経費に対する上限1万7千円の補助金の交付など、ひとり親家庭の養育費確保支援を行っている。

離婚後の養育費の取り決め支援は国の事業を活用し支援している



小中学校トイレの洋式化

宮本均議員(公明党)
 公共施設個別計画の第2期及び第3期に建て替えが予定されていた学校は、建て替えと同時にトイレ改修

答 公共施設個別計画で早期に建て替えを予定していた19校は、本計画とは別に定めるトイレ改修計画の対象外であったため、当該改修計画とは別に和式便器を洋式便器に交換する簡易的な改修を行う。既に令和4年度に1校行ったが、5年度以降も引き続き行い、便器の洋式化を進めていく。

計画が遅れることによる対応は簡易的な改修を進めていく

